

関西電力（株）の回答要旨

稲田取締役代表執行役副社長

1. ゼロカーボン社会実現への貢献について

○2021年2月に「ゼロカーボンビジョン2050」を策定し、事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロとすることを宣言した上で、2022年3月にはビジョン実現への道筋を定めた「ゼロカーボンロードマップ」を公表している。

○具体的な取り組みとしては、

- ・再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、洋上風力を中心に新規開発の加速
- ・原子力の最大限活用に向けて、運用高度化や新增設・リプレースに向けた技術的な検討
- ・火力のゼロカーボン化については、水素等ゼロカーボン燃料の混焼/専焼実現について検討
- ・水素については、製造・輸送・供給、発電用燃料としての利用など、水素サプライチェーン構築に向けた様々な調査や実証
- ・再エネや蓄電池、EVといった分散型エネルギーの統合制御による最適運用・EV車両の導入と充電やエネルギーマネジメントサービス等をワンパッケージで提供
- ・最適な電力系統や系統制御技術の高度化

○これらを推進し、CO₂排出量削減を着実に進めていくことにより、発電による排出量については、政府目標である「2030年度までに2013年度比で温室効果ガスの排出量を46%削減」を5年前倒しして、2025年度半減を実現し、国内におけるゼロカーボン発電電力量No.1のポジションを維持し続けてまいりたい。

2. 電力の安定供給と電気料金の高騰抑制について

○エネルギー自給率が極めて低い我が国において、電力の安定供給を維持するためには、エネルギー源の多様性の確保が基本であり、地政学リスクを発端とした有事を踏まえれば、その重要性がより高まっている。

○このような中、当社は、再生可能エネルギーの主力電源化や、原子力の最大限活用、火力のゼロカーボン化によって、電源の多様化と必要な量の確保に取り組んでまいりたい。

○また、事業環境の不確実性が大きく、先行きの状況を予断をもって見通すことが難しい中、自助努力で遂行できるコスト構造改革をさらに深化させることが重要であると考えており、この実現に向けて、定期検査の工程短縮や保守点検における状態監視保全の導入、競争発注、設計・仕様の見直し、およびデジタル技術の活用等に、取り組んでまいりたい。

○当社としては、これらの取り組みを通じて、低廉な電力の安定供給の実現に努めてまいりたい。